

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近森 俊二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近森 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,443,867	6,719,841	12,529,819
経常利益 (千円)	456,415	563,281	520,071
四半期(当期)純利益 (千円)	223,678	395,041	240,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,793	422,703	393,978
純資産額 (千円)	13,654,761	13,630,413	13,304,608
総資産額 (千円)	25,160,055	24,712,053	24,564,545
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.79	36.72	22.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	55.2	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,781,718	582,620	3,082,247
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,583	653,580	300,706
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,801,813	228,778	2,719,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,504,942	1,196,299	1,498,443

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.56	12.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州および中国など新興国では景気の減速傾向が見られる一方、米国では堅調な個人消費による安定的成長が継続するなど、国・地域間でばらつきはありますが、全体として緩やかな成長を維持いたしました。

わが国経済は、大企業を中心に設備投資意欲は強いものの、消費税増税後の消費回復の遅れや夏場の天候不順などの影響から、弱含みで推移いたしました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、国内では消費税増税の影響なども見られましたが、世界的にはカーエレクトロニクス関連、スマートフォン、タブレット端末、産業機器および白物家電などの需要が堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社セパレータ事業では、車載向けや産業機器向け、白物家電向けの受注が堅調であり、特に、省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタおよびリチウムイオン電池セパレータは好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,719百万円（前年同四半期比275百万円、4.3%増）の実績となりました。

利益面につきましては、円安等により原材料等コストは増加しましたが、セパレータ事業の増収の効果に加え、減価償却費負担の軽減もあり、営業利益は499百万円（前年同四半期比132百万円、36.0%増）、経常利益は為替差益75百万円の計上があり、563百万円（前年同四半期比106百万円、23.4%増）、四半期純利益につきましては、395百万円（前年同四半期比171百万円、76.6%増）の実績となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### [セパレータ事業]

セパレータ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は6,708百万円（前年同四半期比547百万円、8.9%増）、営業利益は659百万円（前年同四半期比190百万円、40.6%増）の実績となりました。

##### ・コンデンサ用セパレータ

車載などの低圧品向けならびに産業機器および白物家電用インバータなどの中高圧品向けが堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,386百万円（前年同四半期比344百万円、6.8%増）の実績となりました。

##### ・電池用セパレータ

省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタ向けおよび省エネ型車両や定置蓄電用などに使用される大型リチウムイオン電池向けの受注が好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,322百万円（前年同四半期比203百万円、18.1%増）の実績となりました。

#### [その他]

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、11百万円（前年同四半期比271百万円、96.0%減）、営業損失は80百万円（前年同四半期は40百万円の営業損失）の実績となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、減価償却実施、有形固定資産の取得、短期借入金の純増、長期借入れの実施および約定返済等をおこなった結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,196百万円（前連結会計年度末比302百万円、20.2%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益563百万円、減価償却費892百万円、売上債権の増加額339百万円、たな卸資産の増加額209百万円等により、営業活動の結果得られた資金は582百万円（前年同四半期比1,199百万円、67.3%の収入減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出678百万円、補助金の受入れによる収入47百万円等により、投資活動の結果使用した資金は653百万円（前年同四半期は120百万円の収入）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れ300百万円の実施および約定返済993百万円、短期借入金の純増561百万円等により、財務活動の結果使用した資金は228百万円（前年同四半期比1,573百万円、87.3%の支出減）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策は導入していません。

## (4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、その他および全社でおこなっており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は245百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、24,712百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ427百万円増加し、9,664百万円となりました。固定資産は、取得等がありましたが、有形固定資産の減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、15,047百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、11,081百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、6,600百万円となりました。固定負債は、長期借入れの実施がありましたが、長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し、4,480百万円となりました。

また、純資産の部は、前期決算に係る利益配当等があるものの、四半期純利益395百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、13,630百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TMY株式会社	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901	1,170	10.69
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号	986	9.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	851	7.77
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3丁目12-1号	518	4.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・王子マネジメントオフィス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	493	4.50
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	422	3.85
関株式会社	高知県高知市南久保8-30号	390	3.56
山岡 節子	高知県高知市	322	2.94
計	-	6,092	55.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」851千株、「日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」430千株であります。

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子マネジメントオフィス株式会社退職給付信託口)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、それぞれ委託者である王子マネジメントオフィス株式会社および王子製紙株式会社に留保されております。

3. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,743,100	107,431	
単元未満株式	普通株式 14,082		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,431	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が21株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町弘岡上648番地	196,400		196,400	1.79
計		196,400		196,400	1.79

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,498,443	1,196,299
受取手形及び売掛金	3,487,394	3,823,911
商品及び製品	1,527,147	1,559,731
仕掛品	6,320	1,780
原材料及び貯蔵品	2,463,098	2,625,191
繰延税金資産	148,200	166,339
その他	113,450	298,957
貸倒引当金	6,958	7,428
流動資産合計	9,237,097	9,664,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,880,660	3,822,322
機械装置及び運搬具(純額)	6,899,233	6,682,099
土地	2,161,745	2,113,973
建設仮勘定	554,375	604,253
その他(純額)	319,439	302,497
有形固定資産合計	13,815,453	13,525,147
無形固定資産	30,471	28,883
投資その他の資産		
投資有価証券	419,726	441,454
繰延税金資産	668,308	664,604
その他	414,489	408,181
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,481,524	1,493,240
固定資産合計	15,327,448	15,047,270
資産合計	24,564,545	24,712,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,145	667,449
短期借入金	1,622,424	2,181,943
1年内返済予定の長期借入金	1,908,480	1,919,980
未払金	806,368	830,799
未払法人税等	112,921	210,901
設備関係支払手形	1,789	-
設備関係未払金	303,763	279,227
その他	612,541	510,479
流動負債合計	6,053,434	6,600,782
固定負債		
長期借入金	3,920,066	3,215,076
繰延税金負債	22,983	17,147
役員退職慰労引当金	239,100	244,385
退職給付に係る負債	1,024,353	1,004,249
固定負債合計	5,206,502	4,480,858
負債合計	11,259,937	11,081,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,491,721	7,789,948
自己株式	165,363	165,447
株主資本合計	13,510,471	13,808,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,274	47,681
為替換算調整勘定	44,279	33,951
退職給付に係る調整累計額	278,416	259,834
その他の包括利益累計額合計	205,863	178,201
純資産合計	13,304,608	13,630,413
負債純資産合計	24,564,545	24,712,053

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,443,867	6,719,841
売上原価	5,229,359	5,343,727
売上総利益	1,214,507	1,376,113
販売費及び一般管理費	1,846,893	1,876,216
営業利益	367,614	499,897
営業外収益		
受取利息	2,005	1,788
受取配当金	3,428	3,462
為替差益	64,229	75,827
助成金収入	40,692	517
還付加算金	2,878	-
その他	4,223	3,247
営業外収益合計	117,459	84,843
営業外費用		
支払利息	20,759	16,570
その他	7,898	4,889
営業外費用合計	28,658	21,459
経常利益	456,415	563,281
特別利益		
固定資産売却益	870	-
受取補償金	-	15,476
投資有価証券売却益	1,065	-
特別利益合計	1,935	15,476
特別損失		
災害による損失	-	14,918
投資有価証券評価損	99,897	-
特別損失合計	99,897	14,918
税金等調整前四半期純利益	358,454	563,838
法人税、住民税及び事業税	77,890	201,117
法人税等調整額	56,885	32,320
法人税等合計	134,776	168,797
少数株主損益調整前四半期純利益	223,678	395,041
四半期純利益	223,678	395,041

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223,678	395,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,998	19,407
為替換算調整勘定	60,116	10,327
退職給付に係る調整額	-	18,582
その他の包括利益合計	145,115	27,661
四半期包括利益	368,793	422,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,793	422,703
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	358,454	563,838
減価償却費	1,021,192	892,972
災害損失	-	14,918
受取補償金	-	15,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	469
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,758	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,835	5,285
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,660
投資有価証券売却損益(は益)	1,065	-
投資有価証券評価損益(は益)	99,897	-
受取利息及び受取配当金	5,434	5,250
支払利息	20,759	16,570
為替差損益(は益)	12,081	2,016
有形固定資産売却損益(は益)	870	-
売上債権の増減額(は増加)	107,106	339,883
たな卸資産の増減額(は増加)	144,109	209,602
その他の資産の増減額(は増加)	205,153	174,573
仕入債務の増減額(は減少)	105,137	13,922
未払消費税等の増減額(は減少)	104,373	141,381
その他の負債の増減額(は減少)	80,590	78,060
その他	9,716	18,803
小計	1,783,005	697,470
利息及び配当金の受取額	5,477	5,062
利息の支払額	21,247	17,174
補償金の受取額	-	3,055
災害損失の支払額	-	83
法人税等の支払額	18,796	105,710
法人税等の還付額	33,279	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,718	582,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	328,022	678,507
有形固定資産の売却による収入	1,063	3,771
補助金の受入れによる収入	478,948	47,771
無形固定資産の取得による支出	800	-
投資有価証券の取得による支出	194	191
投資有価証券の売却による収入	2,159	-
貸付金の回収による収入	95	-
その他	32,666	26,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,583	653,580

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	595,207	561,609
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	1,109,790	993,490
自己株式の取得による支出	-	83
配当金の支払額	96,815	96,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,801,813</b>	<b>228,778</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,420	2,404
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>132,909</b>	<b>302,143</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,033	1,498,443
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,504,942</b>	<b>1,196,299</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	590,748千円	590,748千円
機械装置及び運搬具	1,581,674千円	1,581,440千円
土地	312,120千円	359,891千円
その他の有形固定資産	30,247千円	30,535千円
計	2,514,790千円	2,562,615千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当及び賞与	227,780千円	241,159千円
退職給付費用	17,390千円	17,118千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,465千円	5,285千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,504,942千円	1,196,299千円
現金及び現金同等物	1,504,942千円	1,196,299千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	96,815	9	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	96,815	9	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	96,814	9	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	96,814	9	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	6,160,908	282,959	6,443,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,160,908	282,959	6,443,867
セグメント利益又はセグメント損失( )	468,877	40,859	428,017

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	468,877
「その他」の区分の損失( )	40,859
全社費用(注)	60,403
四半期連結損益計算書の営業利益	367,614

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	6,708,590	11,250	6,719,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,708,590	11,250	6,719,841
セグメント利益又はセグメント損失( )	659,416	80,940	578,475

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソクシール(耐熱性接着剤、カバーレイインク)、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	659,416
「その他」の区分の損失( )	80,940
全社費用(注)	78,578
四半期連結損益計算書の営業利益	499,897

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円79銭	36円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	223,678	395,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	223,678	395,041
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,301	10,757,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第85期(平成27年3月期)の中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 96,814千円  
1株当たりの金額 9円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。